平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場会社名　神戸発動機株式会社　　上場取引所　大
コード番号　6016　URL　http://www.kobe-diesel.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 矢野　繁
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長　(氏名) 山崎靖宏　TEL 078-949-0800

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,989	1.1	178	△61.6	167	△61.7	147	△28.4
23年3月期	13,838	△26.2	463	△61.0	436	△62.6	205	△68.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.26	―	1.7	1.0	1.3
23年3月期	7.35	―	2.4	2.5	3.4

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　0百万円　23年3月期　0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,412	8,709	50.0	311.45
23年3月期	17,380	8,643	49.7	309.07

(参考) 自己資本　24年3月期　8,709百万円　23年3月期　8,643百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,905	△101	△391	5,534
23年3月期	24	△108	△306	4,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	―	―	3.00	3.00	83	40.8	1.0
24年3月期	―	―	―	2.00	2.00	55	38.0	0.6
25年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)平成25年3月期の配当予想については、現時点では未定です。

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,177	△27.1	△232	―	△233	―	△235	―	△8.40
通期	11,134	△20.4	△546	―	△562	―	△567	―	△20.28

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
②	①以外の会計方針の変更	: 無
③	会計上の見積りの変更	: 無
④	修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	28,000,000 株	23年3月期	28,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	35,277 株	23年3月期	34,785 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	27,964,761 株	23年3月期	27,965,974 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……4
２．企業集団の状況 ……5
３．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）中長期的な会社の経営戦略 ……6
（３）会社の対処すべき課題 ……6
（４）その他、会社の経営上重要な事項 ……6
４．財務諸表 ……7
（１）貸借対照表 ……7
（２）損益計算書 ……10
（３）株主資本等変動計算書 ……11
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……15
（６）重要な会計方針 ……15
（７）重要な会計方針の変更 ……16
（８）追加情報 ……16
（９）財務諸表に関する注記事項 ……17
（貸借対照表関係） ……17
（損益計算書関係） ……18
（株主資本等変動計算書関係） ……19
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……20
（退職給付関係） ……21
（税効果会計関係） ……22
（セグメント情報等） ……23
（持分法投資損益等） ……23
（１株当たり情報） ……23
（重要な後発事象） ……24
５．その他 ……24
販売及び受注の状況 ……24

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、東日本大震災・原発問題・超円高・欧州債務危機・タイの洪水被害などに翻弄されました。しかし、最近では漸く先行きに予断を許さないものの、回復の兆しが見えてきた感があります。

一方、わが国海運・造船業界は、依然として運賃などの市況低迷・円高・過剰船腹問題等の解決の糸口が見えない中、各社とも様々なコスト削減・収益改善策や省エネ技術の開発・向上による差別化に取組み生き残りを賭けた努力を続けています。

この様な状況下にあって、当社は受注・販売活動に全力を傾注しました結果、当期の売上高は主力製品である舶用内燃機関では、106億7千4百万円と前年同期と比べ4億3千7百万円(4.3%)の増収、修理・部品等は33億1千5百万円と前年同期と比べ△2億8千6百万円(△8.0%)の減収となり、売上高の総額は139億8千9百万円と前年同期と比べ1億5千1百万円(1.1 %)の増収となりました。

損益面では、部品売上や生産性向上に全力を傾注し、製造原価や販管費の圧縮に最大限注力しましたが、営業利益は1億7千8百万円と前年同期と比べ△2億8千5百万円(△61.6%)、経常利益は1億6千7百万円と前年同期と比べ△2億6千9万円(△61.7%)、当期純利益は主機関売買契約解約料2億9千6百万円を特別利益に計上しましたものの、1億4千7百万円と前年同期と比べ△5千8百万円(△28.4%)の各々減益となりました。

2.次期の見通し

わが国経済は、緩やかな景気回復や震災復興需要が予想されていますが、海運・造船業界の先行きは不透明で極めて厳しい状況が続くものと予想されます。

この様な状況下にあって、売上高111億3千4百万円、営業利益△5億4千6百万円、経常利益△5億6千2百万円、当期純利益△5億6千7百万円を予想しており、配当予想については現時点では未定としております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前事業年度末に比べて3.0%増加し、134億8千4百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が14億１千２百万円増加となりましたが、製品が10億9千万円減少したことなどによります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、13頁のキャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は、前事業年度末に比べて8.5%減少し、39億2千7百万円となりました。これは主として減価償却費の計上によります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ0.2%増加し、174億1千2百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前事業年度末に比べて5.3%増加し、66億4千万円となりました。これは、主として支払手形が2億8千4百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて15.2%減少し、20億6千1百万円となりました。これは主として長期借入金が3億4千万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前年事業年度末に比べて0.4%減少し、87億2百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産の合計は、前事業年度末に比べて0.8%増加し、87億9百万円となりました。これは、主として利益剰余金が6千3百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ14億1千2百万円増加し、55億3千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益4億5千9百万円、減価償却費4億8千万円及び売上債権の増加額3億4千7百万円、たな卸資産の減少額10億4千1百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは19億5百万円（前年同期は2千4百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△１億1百万円（前年同期は△1億8百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

新規借入金及び借入金の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△3億9千1百万円（前年同期は△3億6百万円）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	33.1%	39.5%	46.9%	49.7%	50.0%
時価ベースの自己資本比率	49.1%	16.7%	18.6%	23.3%	17.18%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7年	―年	1.3年	116.1年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	83.0倍	―倍	118.8倍	1.21倍	105.79倍

（注）自己資本比率　：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く）により算出しております。

※利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成21年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は景気の変動に左右されやすい業界内において、経営基盤の強化のために内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を継続的に充実することを株主各位の利益と考えており、収益状況を総合的に勘案した配当政策を基本方針としております。

（4）事業等のリスク

本稿に記載しております予想、見込、見通し等の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

当社の事業展開上、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①受注環境について

今後の新興国、世界の景気、船舶の需給動向によっては、新造船需要も変動が予想され、当社の受注・販売ひいては経営成績が影響を受ける可能性があります。

②特定の取引先への依存について

当社の主力製品である舶用内燃機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。

③原材料・購入部品の価格変動について

当社は、製造原価に占める原材料費・購入部品費の比率が高く、国内での廉価調達や新たな調達先開拓など、継続的に調達コストの低減に取組んでおりますが、為替変動や原材料・購入部品等の価格高騰が今後の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④売掛債権回収リスクについて

当社は取引先に対して売掛債権を有しております。

金融情勢の変化や景気の動向を勘案し、与信先の業況を常に把握し、不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしておりますが、市場環境の急速な変化や突発的な取引先の信用不安等により、今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

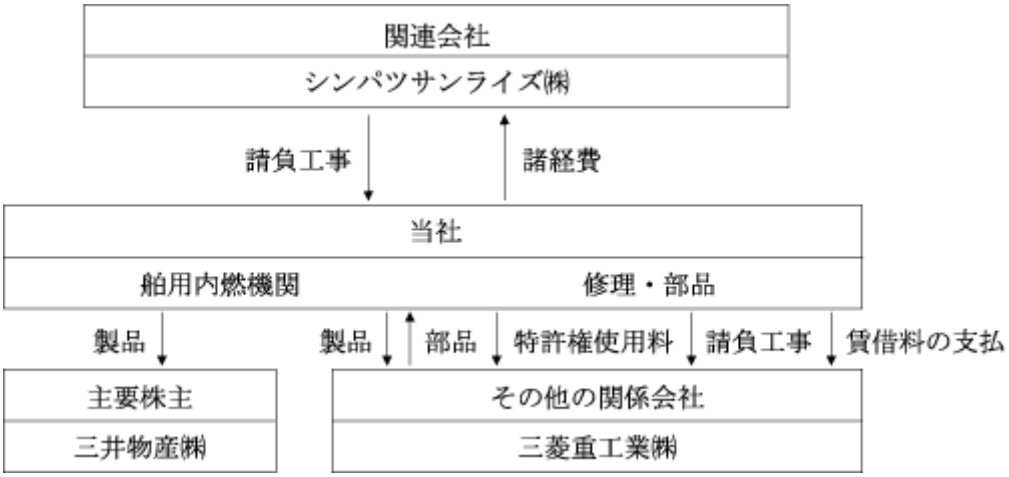
当社の企業集団は、当社、関連会社及びその他の関連会社から構成されております。この内、当社は舶用内燃機関の製造販売を主な事業内容として、当事業にかかわる部品販売・修理等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる各社の位置付けは、次のとおりであります。

請負工事については、当社の関連会社であるシンパツサンライズ㈱に委託しております。

また、当社はその他の関係会社であります三菱重工業㈱と三菱ＵＥディーゼル機関の製造販売に関する技術提携契約を締結しており、特許権使用料を支払っております。当社は同社より主機関の主要部品を購入し、同社に製品等を販売しております。

更に、当社は主要株主であります三井物産㈱に製品を販売しております。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「信頼の高い製品・サービスの提供」、「顧客のニーズを反映した製品品質の確保」を経営の基本方針としております。また、顧客の信頼と期待に応えるとともに、活力ある企業を目指しております。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、経営の基本方針を基軸に既存事業の強化と新規事業の育成を柱とした事業の拡大を目指しております。

多様化するマーケットニーズに対応した製品のラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取組んでおります。

更に、造船会社及び商社などのネットワークを有効に活用し、拡販、サービスの充実を図り、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、安全や地球環境に配慮した企業活動にも取組んでまいります。

これからの経営戦略を実現していくことにより、株主資本の充実とともにＲＯＥ(自己資本利益率)の向上を図り、企業規模に応じた利益並びに売上に見合った原価管理を今迄以上に徹底していく所存であります。

（３）会社の対処すべき課題

当社の経営方針である顧客のニーズに即応した付加価値の高い製品・技術サービスをスピーディに顧客に提供し、信頼と信用を得る政策を推進しております。

また、受注・販売体制の強化を図り、積極的な市場開拓に努めております。

（４）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,122,366	5,534,541
受取手形	1,331,876	※1 1,491,725
売掛金	※3 3,560,441	※3 3,548,221
製品	1,500,402	410,082
仕掛品	1,848,199	1,873,218
原材料及び貯蔵品	514,751	538,647
前払費用	3,496	3,350
繰延税金資産	164,757	108,883
その他	74,620	13,899
貸倒引当金	△34,459	△37,700
流動資産合計	13,086,453	13,484,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,309,567	3,319,047
減価償却累計額	△916,274	△1,038,983
建物（純額）	2,393,292	2,280,064
構築物	587,974	587,974
減価償却累計額	△324,583	△362,083
構築物（純額）	263,391	225,891
機械及び装置	4,251,097	4,260,000
減価償却累計額	△3,402,493	△3,616,891
機械及び装置（純額）	848,603	643,108
車両運搬具	27,003	27,003
減価償却累計額	△20,951	△24,230
車両運搬具（純額）	6,052	2,773
工具、器具及び備品	1,010,978	957,130
減価償却累計額	△968,324	△899,231
工具、器具及び備品（純額）	42,654	57,899
土地	494,946	494,946
リース資産	66,193	75,604
減価償却累計額	△16,548	△34,468
リース資産（純額）	49,644	41,135
建設仮勘定	1,101	10,436
有形固定資産合計	※2 4,099,687	※2 3,756,254
無形固定資産		
ソフトウエア	543	90
電話加入権	5,521	5,521
水道施設利用権	6,366	5,729
リース資産	48,335	46,820
無形固定資産合計	60,766	58,161

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	35,560	35,496
関係会社株式	48,620	50,995
破産更生債権等	2,810	－
長期前払費用	11,271	8,466
その他	38,385	17,896
貸倒引当金	△2,810	－
投資その他の資産合計	133,837	112,854
固定資産合計	4,294,291	3,927,271
資産合計	17,380,744	17,412,143
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 3,192,009	※1, ※3 3,476,213
買掛金	※3 923,314	※3 838,703
1年内返済予定の長期借入金	※2 771,600	※2 840,900
リース債務	32,244	39,673
未払金	※3 184,987	※3 198,267
未払費用	※3 251,207	※3 181,602
未払法人税等	32,293	148,229
前受金	※3 492,068	※3 291,768
預り金	33,880	42,644
賞与引当金	48,811	35,998
製品保証引当金	38,000	68,000
受注損失引当金	250,000	350,000
土壌対策引当金	13,500	13,500
その他	43,000	114,965
流動負債合計	6,306,917	6,640,468
固定負債		
長期借入金	※2 1,963,700	※2 1,622,800
リース債務	66,941	49,911
繰延税金負債	24,089	21,033
退職給付引当金	214,307	203,339
役員退職慰労引当金	122,694	125,861
資産除去債務	34,924	35,547
その他	3,970	3,490
固定負債合計	2,430,628	2,061,984
負債合計	8,737,545	8,702,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	3,107,025	3,170,339
利益剰余金合計	4,702,525	4,765,839
自己株式	△6,497	△6,560
株主資本合計	8,620,777	8,684,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,421	25,662
評価・換算差額等合計	22,421	25,662
純資産合計	8,643,199	8,709,691
負債純資産合計	17,380,744	17,412,143

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	13,838,225	13,989,265
売上原価		
製品期首たな卸高	651,729	1,500,402
当期製品製造原価	13,057,212	11,602,573
合計	13,708,941	13,102,975
製品期末たな卸高	1,500,402	410,082
売上原価合計	※1 12,208,539	※1 12,692,893
売上総利益	1,629,686	1,296,372
販売費及び一般管理費	※2 1,166,002	※2 1,118,287
営業利益	463,684	178,085
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,399	2,402
受取家賃	8,067	7,277
受取賃貸料	※3 3,851	※3 3,812
雑収入	4,253	6,833
営業外収益合計	18,571	20,325
営業外費用		
支払利息	19,396	17,240
支払手数料	22,000	7,013
雑損失	3,946	6,913
営業外費用合計	45,342	31,167
経常利益	436,912	167,242
特別利益		
固定資産売却益	※4 8,605	※4 87
契約解約益	－	296,432
特別利益合計	8,605	296,519
特別損失		
固定資産除却損	※6 11,884	※6 1,745
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,918	－
固定資産売却損	－	※5 2,493
特別損失合計	21,802	4,239
税引前当期純利益	423,715	459,523
法人税、住民税及び事業税	243,000	258,000
法人税等調整額	△24,764	54,313
法人税等合計	218,235	312,313
当期純利益	205,479	147,209

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,215,000	2,215,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,709,750	1,709,750
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計		
当期首残高	1,709,750	1,709,750
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	145,500	145,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	250,000	250,000
別途積立金		
当期首残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,985,448	3,107,025
当期変動額		
剰余金の配当	△83,902	△83,895
当期純利益	205,479	147,209
当期変動額合計	121,577	63,313
当期末残高	3,107,025	3,170,339

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	4,580,948	4,702,525
当期変動額		
剰余金の配当	△83,902	△83,895
当期純利益	205,479	147,209
当期変動額合計	121,577	63,313
当期末残高	4,702,525	4,765,839
自己株式		
当期首残高	△6,267	△6,497
当期変動額		
自己株式の取得	△230	△62
当期変動額合計	△230	△62
当期末残高	△6,497	△6,560
株主資本合計		
当期首残高	8,499,431	8,620,777
当期変動額		
剰余金の配当	△83,902	△83,895
当期純利益	205,479	147,209
自己株式の取得	△230	△62
当期変動額合計	121,346	63,250
当期末残高	8,620,777	8,684,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,857	22,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,563	3,241
当期変動額合計	1,563	3,241
当期末残高	22,421	25,662
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,857	22,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,563	3,241
当期変動額合計	1,563	3,241
当期末残高	22,421	25,662
純資産合計		
当期首残高	8,520,288	8,643,199
当期変動額		
剰余金の配当	△83,902	△83,895
当期純利益	205,479	147,209
自己株式の取得	△230	△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,563	3,241
当期変動額合計	122,910	66,492
当期末残高	8,643,199	8,709,691

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	423,715	459,523
減価償却費	560,843	480,578
貸倒引当金の増減額（△は減少）	28,745	430
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,629	△12,812
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△27,000	30,000
受注損失引当金の増減額（△は減少）	90,000	100,000
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,916	3,166
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,210	△10,968
固定資産除却損	11,884	1,745
固定資産売却損益（△は益）	△8,605	2,405
受取利息及び受取配当金	△2,399	△2,402
支払利息	19,396	17,240
売上債権の増減額（△は増加）	538,882	△347,929
たな卸資産の増減額（△は増加）	△342,661	1,041,405
仕入債務の増減額（△は減少）	△943,398	211,489
未払又は未収消費税等の増減額	△84,569	140,280
その他の資産の増減額（△は増加）	3,811	△1,631
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△10,473	△48,525
その他の固定負債の増減額（△は減少）	10,624	142
小計	281,293	2,064,137
利息及び配当金の受取額	2,399	2,402
利息の支払額	△20,221	△18,008
法人税等の支払額	△239,057	△143,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,414	1,905,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,260	△122,242
有形固定資産の売却による収入	19,548	1,380
投資有価証券の取得による支出	△512	△565
固定資産の除却による支出	△4,139	△427
長期前払費用の取得による支出	△9,000	－
その他の支出	－	△7,030
その他の収入	557	27,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,807	△101,364

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△691,000	△771,600
リース債務の返済による支出	△31,454	△36,101
自己株式の取得による支出	△230	△62
配当金の支払額	△83,536	△83,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,221	△391,629
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△390,614	1,412,175
現金及び現金同等物の期首残高	4,512,980	4,122,366
現金及び現金同等物の期末残高	4,122,366	5,534,541

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

１　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

関連会社株式

移動平均法による原価法

２　たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……個別法による原価法

原材料……先入先出法による原価法

貯蔵品……移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。

３　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除く)……定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産は除く)……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(５年)による定額法を採用している。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

投資その他の資産……定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

４　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権……貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権……財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

(3) 製品保証引当金

売上製品の保証費用に充当するため、保証費用見積額を計上している。

(4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当期末手持受注案件のうち当期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

(5) 土壌対策引当金

土壌汚染対策法に基づき、旧長崎工場跡地につき、適切かつ適正な処理を図るため、翌期以降の土壌調査費用について、当事業年度末における見積額を引当計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(197,396千円)については、15年による按分額を費用計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

6　その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。

（７）重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

（８）追加情報

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日）を適用しております。

（9）財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注意事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

（貸借対照表関係）

※１　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－	583,937千円
支払手形	－	532,652

※２　このうち、担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
建物	2,057,520千円　(2,057,520千円)	1,955,290千円　(1,955,290千円)
構築物	74,950　(74,950)	65,673　(65,673)
機械及び装置	193,259　(193,259)	143,616　(143,616)
計	2,325,730千円　(2,325,730千円)	2,164,580千円　(2,164,580千円)

上記に対応する債務は次のとおりである。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
長期借入金	844,400千円　(844,400千円)	581,600千円　(581,600千円)
１年内に返済期の到来する長期借入金	262,800　(262,800)	262,800　(262,800)
計	1,107,200千円　(1,107,200千円)	844,400千円　(844,400千円)

(注)　(　)書の数字は財団抵当に供している資産及びこれに対応する債務であり、いずれも内数である。

※３　関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
(流動資産)		
売掛金	189,927千円	260,746千円
(流動負債)		
支払手形	310,305千円	446,192千円
買掛金	139,312	77,956
未払金・未払費用・前受金	312,094	218,163

４　当社は資金調達の機動性確保のため取引銀行11行とコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

※１ (前事業年度)

売上原価には、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額8,289千円が含まれている。

(当事業年度)

売上原価には、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額7,408千円が含まれている。

※２ (前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%である。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%である。

主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
報酬・給料手当	381,140千円	363,858千円
荷造発送費	165,953	175,460
販売手数料	149,283	155,155
賞与引当金繰入額	8,677	7,130
減価償却費	41,348	42,548
役員退職慰労引当金繰入額	12,916	9,016
退職給付引当金繰入額	13,951	12,179
不動産賃借料	33,485	29,867
貸倒引当金繰入額	28,745	3,241

※３ 関係会社との取引高は次のとおりである。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
営業外収益(受取賃貸料)	3,551千円	3,512千円

※４ 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
機械及び装置	2,842千円	87千円
工具・器具及び備品	5,762	―
計	8,605千円	87千円

※５ 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
機械及び装置	―	2,493千円

※6　固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	165千円	― 千円
機械及び装置	363	19
車両及び運搬具	174	―
工具・器具及び備品	11,181	1,726
計	11,884千円	1,745千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,000,000	―	―	28,000,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,517	2,268	―	34,785

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加　　2,268株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,902	3	平成22年３月31日	平成22年６月30日

（注）１株当たり配当額３円は、創立100周年記念配当１円を含んでいる。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,895	3	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,000,000	―	―	28,000,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,785	492	―	35,277

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加　　492株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,895	3	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,929	2	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金勘定	4,122,366千円	5,534,541千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	4,122,366千円	5,534,541千円

(退職給付関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度を採用している。この他、勤続20年以上の退職者に対して功労加算金を支給している。なお、平成22年11月１日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行している。

2 退職給付債務に関する事項

①	退職給付債務	△454,721千円
②	年金資産	175,299
③	小計(①＋②)	△279,421千円
④	会計基準変更時差異の未処理額	41,167
⑤	未認識数理計算上の差異	23,946
⑥	退職給付引当金(③＋④＋⑤)	△214,307千円

3 退職給付費用に関する事項

①	勤務費用	33,484千円
②	利息費用	9,882
③	期待運用収益	△2,701
④	数理計算上の差異の費用処理額	14,917
⑤	会計基準変更時差異の費用処理額	10,291
⑥	退職給付費用	65,874千円

4 退職給付債務等の計算に関する事項

①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②	割引率	2.0%
③	期待運用収益率	2.0%
④	数理計算上の差異の処理年数	13年
	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。)	
⑤	会計基準変更時差異の処理年数	15年

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度を採用している。この他、勤続20年以上の退職者に対して功労加算金を支給している。

2 退職給付債務に関する事項

①	退職給付債務	△439,343千円
②	年金資産	176,636
③	小計(①＋②)	△262,707千円
④	会計基準変更時差異の未処理額	30,875
⑤	未認識数理計算上の差異	28,491
⑥	退職給付引当金(③＋④＋⑤)	△203,339千円

3 退職給付費用に関する事項

①	勤務費用	32,579千円
②	利息費用	9,094
③	期待運用収益	△3,505
④	数理計算上の差異の費用処理額	10,022
⑤	会計基準変更時差異の費用処理額	10,291
⑥	退職給付費用	58,483千円

4 退職給付債務等の計算に関する事項

①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②	割引率	2.0%
③	期待運用収益率	2.0%
④	数理計算上の差異の処理年数	13年
	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。)	
⑤	会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	5,012千円	12,326千円
貸倒引当金	15,153	14,322
賞与引当金	19,846	13,676
製品保証引当金	15,450	25,833
受注損失引当金	101,650	132,965
土壌対策引当金	5,489	4,807
投資有価証券評価損	14,559	12,751
役員退職慰労引当金繰入額	49,887	44,819
少額減価償却資産	1,881	1,251
退職給付引当金	87,710	75,480
棚卸資産評価損	80,213	77,760
減損損失	7,975	6,875
資産除去債務	14,142	12,658
その他	12,680	7,714
繰延税金資産小計	431,653千円	443,242千円
評価性引当額	△266,130	△333,643
繰延税金資産合計	165,522千円	109,598千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△15,640千円	△14,145千円
資産除去債務	△9,214	△7,603
繰延税金負債合計	△24,854千円	△21,748千円
繰延税金資産(又は負債)の純額	140,668千円	87,849千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	2.8%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	△0.1%
住民税均等割等	1.1%	1.0%
評価性引当額の増減	6.3%	20.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	2.9%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%	68.0%

3　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.66%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.99%、平成27年4月1日以降のものについては35.61%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産(流動資産)が14,329千円、繰延税金負債(固定資産)が2,900千円それぞれ減少、その他有価証券評価差額金は2,006千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、前事業年度及び当事業年度の記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
関連会社に対する投資の金額	870千円	870千円
持分法を適用した場合の投資の金額	6,798	7,337
持分法を適用した場合の投資利益の金額	212	538

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	309.07円	311.45円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額　(千円)	8,643,199	8,709,691
純資産の部の合計額から控除する金額　(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額　(千円)	8,643,199	8,709,691
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　(千株)	27,965	27,964

項目	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益金額	7.35円	5.26円
(算定上の基礎)		
当期純利益　(千円)	205,479	147,209
普通株主に帰属しない金額　(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益　(千円)	205,479	147,209
期中平均株式数　(千株)	27,965	27,964

(注)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

販売及び受注の状況

(1)製品別売上高明細表

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

種別	前期		当期	
	金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)
舶用内燃機関	10,236	74.0	10,674	76.3
修理・部品	3,602	26.0	3,315	23.7
合計	13,838	100.0	13,989	100.0

（2）受注状況

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

種別		前期		当期	
		金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)
受注高	舶用内燃機関	9,744	74.1	5,938	66.2
	修理・部品	3,401	25.9	3,030	33.8
合計		13,145	100.0	8,968	100.0
受注残高	舶用内燃機関	14,152	96.5	9,416	97.6
	修理・部品	512	3.5	227	2.4
合計		14,664	100.0	9,644	100.0